

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策児童生徒学用品費支援事業	①物価高騰に直面する町内小中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担軽減と教育の充実及び子育て支援を目的として、児童生徒が利用する教材費等の学用品費に係る費用の一部を負担することにより、円滑な学習環境を維持するための支援を行う。 ②支援金として、学用品費の減免相当額を給付する。 ③支援額 低学年 8,000 円×82 人、中高学年 10,000 円×182 人、 中学生 14,000 円×154 人 合計 4,632 千円 振込手数料相当分 138 千円 ④町内小中学校2校の児童生徒保護者	R7.4	R8.3